貸　借　対　照　表

（2026年6月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**37,862**	**流動負債**	**37,588**
現金及び預金	2,164	買掛金	24,086
売掛金	8,666	関係会社短期借入金	5,801
商品	21,602	未払金	3,129
未収入金	3,252	未払費用	1,959
前払費用	978	前受収益	90
立替金	192	預り金	1,249
預け金	908	未払法人税等	1,106
その他	100	未払消費税等	167
貸倒引当金	△1	その他	0
固定資産	**23,723**	**固定負債**	**5,131**
有形固定資産	**17,193**	長期預り金	4,810
建物	8,740	資産除去債務	218
構築物	1,239	その他	104
工具、器具及び備品	4,788		
土地	2,426		
		負債合計	**42,719**
無形固定資産	**0**	**純資産の部**	
ソフトウェア	0	**株主資本**	**18,865**
		資本金	**300**
		資本剰余金	**4,014**
投資その他の資産	**6,530**	資本準備金	2
長期前払費用	22	その他資本剰余金	4,013
敷金保証金	5,266	**利益剰余金**	**14,551**
繰延税金資産	1,241	利益準備金	74
		その他利益剰余金	14,478
		繰越利益剰余金	14,478
		純資産合計	**18,865**
資産合計	**61,584**	**負債及び純資産合計**	**61,584**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損　益　計　算　書

（自　2025年７月１日）
（至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金	額
純売上高		**247,803**
売上高	239,921	
テナント売上高	7,881	
売上原価		**184,678**
売上総利益		**63,125**
販売費及び一般管理費		**54,392**
営業利益		**8,732**
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	
リサイクル収入	150	
データ提供料	211	
その他	122	485
営業外費用		
支払利息	11	
貸倒損失	25	
その他	52	87
経常利益		**9,130**
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	90	
災害による損失	11	102
税引前当期純利益		**9,029**
法人税、住民税及び事業税	2,698	
法人税等調整額	51	2,749
当期純利益		**6,279**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　2025年７月１日）

（至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	2	4,013	4,014
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	300	2	4,013	4,014

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	―	12,162	12,162	16,477	16,477
当期変動額					
剰余金の配当	74	△ 3,964	△ 3,891	△ 3,891	△ 3,891
当期純利益		6,279	6,279	6,279	6,279
当期変動額合計	74	2,315	2,389	2,389	2,389
当期末残高	74	14,478	14,551	18,865	18,865

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	主に移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品販売）

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（テナント賃貸事業）

店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

営業外費用の「貸倒損失」は、前事業年度まで「営業外費用」の「その他」内に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

４．会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価損）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品	21,602百万円
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	395百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、規則的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、規則的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	1,241百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が変動し、法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　23,950 百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額 2,734百万円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権　4,127 百万円

②短期金銭債務　6,984 百万円

６．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品仕入高　18,993 百万円

販売費及び一般管理費　5,844 百万円

営業取引以外の取引高

営業外費用　10 百万円

(2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。　395 百万円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普　通　株　式	160株	ー　株	ー　株	160株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決　　議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	3,891百万円	24,316,000円	2025年6月30日	2025年9月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決　　議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2026年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,140百万円	19,622,000円	2026年6月30日	2026年9月30日

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	88 百万円
減損損失	615 百万円
商品評価引当金	175 百万円
未払費用	112 百万円
長期未払金	24 百万円
資産除去債務	65 百万円
その他	410 百万円
繰延税金資産小計	1,488 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 246 百万円
評価性引当額小計	△ 246 百万円
繰延税金資産合計	1,241 百万円
繰延税金負債合計	― 百万円
繰延税金資産の純額	1,241 百万円

９．リース取引に関する注記

（借主側）

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料	
１年内	112 百万円
１年超	167 百万円
合　計	279 百万円

（注）当社がテナントと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

１０．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金及び長期預り金は、主に店舗の賃貸借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先及び預り先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先及び預り先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年６月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「立替金」、「預け金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
敷金保証金	5,266	5,266	－
資産計	5,266	5,266	－
長期預り金	4,810	4,793	△ 17
負債計	4,810	4,793	△ 17

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金保証金	－	5,266	－	5,266
資産計	－	5,266	－	5,266
長期預り金	－	4,793	－	4,793
負債計	－	4,793	－	4,793

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金は、当該債務の残存期間を国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

１１．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金　額	構成比
家電製品	13,548百万円	5.5%
日用雑貨品	40,908百万円	16.5%
食品	154,760百万円	62.5%
時計・ファッション用品	20,653百万円	8.3%
スポーツ・レジャー用品	9,995百万円	4.0%
その他	57百万円	0.0%
顧客との契約から生じる収益	239,921百万円	96.8%
その他の収益	7,881百万円	3.2%
外部顧客への売上高	247,803百万円	100.0%

（注）「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

１２．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
524	519

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

１３．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100	役員の兼任 2名	商品の購入(注)2	18,993	買掛金	5,718
				クレジット債権回収	―	売掛金	4,126
				経費の未払	―	未払金	780
親会社	㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100	役員の兼任 2名	CMS預り(注)3	△ 1,288	関係会社短期借入金	5,801

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱UCS	―	―	クレジット債権回収	―	売掛金	3,018
親会社の子会社	ユニー㈱	―	役員の兼任 1名	店舗敷金の支払い(注)4	△ 213	敷金保証金	2,559
				経費の未払	―	未払金	939
親会社の子会社	㈱アセット・プロパティマネジメント	―	―	店舗敷金の支払い(注)4	6	敷金保証金	1,295
親会社の子会社	㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	―	役員の兼任 1名	majicaチャージ	―	未収入金	2,469

取引条件及び取引の決定方針等

（注） １．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

２．商品の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

３．グループ内資金の円滑運用のためＣＭＳ契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

４．当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

１４．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	117,908,150 円 67 銭
１株当たり当期純利益	39,245,437 円 99 銭

１５．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

１６．その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

⑴ 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～34年と見積り、割引率は0.10%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	217 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
期末残高	218 百万円